

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,932	1,170,208
受取手形及び売掛金	※1 1,488,458	1,336,616
商品及び製品	7,621	12,018
仕掛品	897	9,685
原材料及び貯蔵品	947,799	251,948
その他	344,827	84,400
貸倒引当金	△24,796	△6,850
流動資産合計	4,237,739	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	726,295	733,552
土地	952,440	971,954
その他（純額）	598,076	505,378
有形固定資産合計	※2 2,276,813	※2 2,210,886
無形固定資産		
167,200	167,200	149,475
投資その他の資産		
投資有価証券	397,683	410,466
関係会社株式	70,883	72,475
その他	386,510	323,765
貸倒引当金	△84,993	△32,575
投資その他の資産合計	770,084	774,131
固定資産合計	3,214,098	3,134,492
資産合計	7,451,837	5,992,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,654,066	1,240,951
短期借入金	1,778,096	601,638
未払法人税等	1,168	80,301
賞与引当金	52,600	17,533
その他	※1 441,394	307,839
流動負債合計	3,927,326	2,248,263
固定負債		
長期借入金	1,498,200	1,414,594
その他	530,127	530,127
固定負債合計	2,028,327	1,944,721
負債合計	5,955,653	4,192,984

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	618,796	910,091
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	1,470,726	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,457	37,512
評価・換算差額等合計	25,457	37,512
純資産合計	1,496,184	1,799,534
負債純資産合計	7,451,837	5,992,518

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	※ 2,043,292	※ 2,403,261
売上原価	1,800,009	2,062,156
売上総利益	243,282	341,104
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	275,249	296,996
貸倒引当金繰入額	—	67,993
賞与引当金繰入額	28,414	29,587
その他	351,848	386,222
販売費及び一般管理費合計	655,512	780,799
営業損失(△)	△412,230	△439,695
営業外収益		
受取利息	112	29
受取配当金	130	130
受取賃貸料	7,134	7,058
作業くず売却益	3,875	3,520
その他	2,989	3,272
営業外収益合計	14,241	14,011
営業外費用		
支払利息	14,611	13,523
貸倒引当金繰入額	—	2,369
その他	541	—
営業外費用合計	15,153	15,892
経常損失(△)	△413,141	△441,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	549	—
固定資産売却益	—	1,998
特別利益合計	549	1,998
特別損失		
固定資産除却損	200	7,374
投資有価証券評価損	—	1,455
関係会社株式評価損	—	1,592
特別損失合計	200	10,421
税引前四半期純損失(△)	△412,792	△449,999
法人税、住民税及び事業税	791	749
法人税等調整額	△2,398	△183,914
法人税等合計	△1,607	△183,165
四半期純損失(△)	△411,185	△266,834

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△412,792	△449,999
減価償却費	77,432	78,755
受取利息及び受取配当金	△242	△159
支払利息	14,611	13,523
投資有価証券評価損	—	1,455
関係会社株式評価損	—	1,592
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,998
固定資産除却損	—	7,374
売上債権の増減額(△は増加)	△180,275	△192,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△696,717	△682,665
仕入債務の増減額(△は減少)	264,280	413,115
その他	△67,753	62,592
小計	△1,001,457	△749,030
利息及び配当金の受取額	239	159
利息の支払額	△13,043	△10,818
法人税等の支払額	△55,714	△75,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,976	△835,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,680	△86,490
有形固定資産の売却による収入	—	23,000
無形固定資産の取得による支出	△3,944	△32,489
投資有価証券の取得による支出	△1,666	△1,659
関係会社株式の取得による支出	△12,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,198
その他	1,601	△2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,690	△104,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	1,100,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△146,111	△139,936
配当金の支払額	△538	△17,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,350	1,242,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,683	302,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,382,270	※ 1,472,932

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」（前第1四半期会計期間末は25,990千円、当第1四半期会計期間末は9,366千円）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当第1四半期会計期間末から「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。	
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、金額の重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期累計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は1,422千円であります。	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については、金額の重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期累計期間における「固定資産除却損」の金額は200千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
<p>※1 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,709千円 支払手形 200,858千円 設備支払手形 16,642千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,234,522千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,293,839千円</p>
<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,900,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 2,800,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,150,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,150,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
<p>※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。</p>	<p>※ 同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,382,270千円 現金及び現金同等物 1,382,270千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,472,932千円 現金及び現金同等物 1,472,932千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年10月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,060,110株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 2,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	24,460	利益剰余金	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年10月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	300,462	353,186	52,724
合計	300,462	353,186	52,724

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,455千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年10月31日)

ヘッジ会計の特例処理が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	154,000	70,883
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	111,800	51,518
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	6,594	4,712

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 489.33円	1株当たり純資産額 588.54円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △134.47円	1株当たり四半期純損失(△) △87.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△411,185	△266,834
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△411,185	△266,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910	3,057,610

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間
(自 平成21年8月1日
至 平成21年10月31日)

当社が発行済株式総数の24.0%を保有する、関連会社の其水堂金井印刷株式会社が、平成21年11月4日に札幌地方裁判所へ破産申立てを行い、同日に破産手続の開始決定を受けております。

1. 破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、札幌地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2. 破産申立ての概要

- (1) 申立日 平成21年11月4日
(2) 管轄裁判所 札幌地方裁判所

3. 其水堂金井印刷株式会社の概要

- (1) 商号 其水堂金井印刷株式会社
(2) 本店所在地 札幌市白石区菊水3条4丁目4番18号
(3) 代表者 代表取締役社長 金森 邦夫
(4) 資本金の額 50,000千円
(5) 負債総額 750,000千円
(6) 事業内容 印刷業

4. 当四半期決算における影響

当該関連会社に対する債権63,674千円と関係会社株式1,592千円の破産申立てによる影響については、当第1四半期会計期間の四半期財務諸表に反映しております。

2【その他】

該当事項はありません